

事前評価報告書

事業名: 困窮世帯に食の安全と地域の支援ネットワーク構築事業

実行団体: 特定非営利活動法人ふーどばんくOSAKA

報告者: 特定非営利活動法人ふーどばんくOSAKA

資金分配団体: 一般財団法人大阪府人権協会

実施時期: 2021年04月23日～2024年02月29日

対象地域: 大阪府下

直接的対象グループ: _____

間接的対象グループ: _____

概要

事業概要
設立当初より、まだ、食べることができる食品や食材を回収し必要な方や団体などにお届けすることにより「食」に困らず安心して暮らせる社会をめざし「もったいない」を「ありがとう」に変える活動を実施し、提供食品数、食品回収数は、年ごとに増加しています。 しかし、2020年新型コロナウイルスの感染拡大をうけ、失業、収入が減少したことによる困窮化が進み、個人への緊急的な食支援が急速に拡大し、これまでの取組では対応できなくなる状況が増加しました。さらに、府内の「子ども食堂」や「居場所づくり」に取り組む団体は、新型コロナウイルスの影響で開催を中止する団体が多くなり、貧困と孤立が生まれています。上記の対象者に対し、地域で見守り支えるネットワークを構築し、安定した食支援を通じて、支援対象者と「支援機関・地域」をつなぐ仕組みを事業として取り組みます。さらに大阪府下における全ての生活困窮者自立支援相談窓口と連携することにより「食」支援体制について公的な役割の確立。
中長期アウトカム
地域支援団体やサポートしている方と連携し支援者には自立に向けた支援プログラムを作成または相談機関へ誘導し、当法人の速やかな食支援を適時行うことにより「見放さない支援」を確立する。 各相談窓口へアプローチし協定書を結び大阪府下全域での食と自立相談がセットになる支援を構築する。
短期アウトカム
「食支援」を行うことにより相談へ結びつけない方を早期に見出し誘導をはかる
生活困窮者支援相談窓口をはじめ大阪府下のどこに住んでいても「食」支援が受けることができる
フードバンク活動の周知強化とふーどばんくOSAKAと連携する団体を強化する

事業の背景

(1) 社会課題
当法人には2020年3月より個人からの「食支援」の問い合わせが急増しています。しかし、食の支援を実施している府下の生活困窮者自立支援相談窓口は34か所（大阪市内20か所含む）と半数にも満たない状況です。食の支援をあらゆる地域で充実させていくためには、支援者となる地域団体と連携し、活動をサポートしていくと共に、食をきっかけに支援効果を生むことなど、フードバンク活動が人々に必要であることを示す必要があります。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
2019年5月に「食品ロス削減推進」法が成立、同年10月から施工されました。それに伴い行政の窓口も対応と対策が求められている状況ですがまずは研究や検証など行っているのが現状です。その中でも急速に広がっているのが「フードドライブ活動」です。フードドライブ活動とは自治体主催の催しやお祭りなどで個人から家で眠っている食品を回収しフードバンクや支援している団体などへ寄贈する活動です。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価全体の進行管理・関係者ヒアリング	事務局長
	文献調査/関係者ヒアリング/評価報告作成者	
外部		

評価実施概要

評価実施概要

"新型コロナの影響で困窮者が増加する中、2021年4月大阪府下の42市町村にを要望書を送付する。返送された回答や電話など返答に基づき生活困窮者自立支援相談窓口と地域との繋がりを解析し、ふーどばんくOSAKAとの連携について改めてビジョンを描く。既に、協定のとれている自治体については更なる情報の共有化システムを構築できるように検討し、協定のとれていない自治体については生活困窮者への「食支援」フローチャートを説明し、理解を求めてきた。
また、情報提供の場を増やすためフードドライブ活動に取り組む事業者を拡大し、啓発活動と同時に食の確保に努めた。"

自己評価の総括

"課題となっている生活困窮者への対応は、締結されている自治体と未締結自治体とは大きな乖離がうかがえる。締結されている自治体は社会福祉協議会などを通じてうまく連携が図られ機能している。双方に入ってくる生活困窮者からの訴えが自治体とふーどばんくOSAKAに共有され、「食支援」が必要な方に対して公的窓口での支援がおこなわれる結果、「命をつなぐ」ということを最優先され対応ができる。一方、未締結されていない自治体はふーどばんくOSAKAとの情報共有がされておらず、十分な対応が図れることができていないのか不透明である。本来、経済的困窮者は自治体が公的におこなうことで様々な制度や支援を活用することができ、生活も安定することにより自立をめざすことができる。
また、関心度の低い自治体もあり時間をかけて締結を詰めることも大切であるが、ふーどばんくOSAKAとして立ち位置を考えれば、まずはその地域支援団体との連携を努め生活困窮者への支援を繋げるような活動を展開する必要がある。今後、ふーどばんくOSAKAの生活困窮者フローチャートが十分に説明できていない自治体もあることから、その自治体に赴き理解を求める活動も併せておこなわなければならない。
フードドライブ活動に取り組む事業者の拡大については、多くの事業者からの問い合わせをいただき拡大が進んでいる。とりわけ、スーパーマーケットを営む事業者がお客様からのフードドライブ活動に取り組んでもらい全体で102店舗に達している。"

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	"新型コロナウイルスの感染拡大で休業や休校などで経済的に厳しい状態に追い込まれている人たちが急増している。中でも、従来からの社会課題がより深刻になって表面化している一つが「子どもの貧困」であり、いま、貧困家庭の子どもや親たちがどのような状況に追い込まれているのか。そして、そうした家庭の孤立を防ぎ、生活を守るために国の役割、あるいは自治体の役割が改めてクローズアップされている。 そのような中、突如として生活困窮に陥り、相談する過程もしらざり行き場のない生活を送っている方々も少なくない。当法人においても生活困窮に陥り食品を求めの方から、ホームページ上のメールを介して毎日2～3件の訴えが入る。その状況を聞くと、その多くは自治体との繋がりが無いことだ。異常なまで広がりをみせる格差社会において、SDGsの一つであるこの課題は社会的構図の役割として機能する必要がある。こうした分析を経て、本事業による課題の問題構造の把握は概ね十分であったことが分かる。"
	②特定された事業対象の妥当性	高い	"本事業が取り組む課題を解決するためには、1)自治体との締結、2)地域支援団体などの状況把握と再構築、3)フードドライブ活動の拡充、4)サテライト機関の充実とボランティアの育成などが必要な活動として挙げられる。一方で、いずれも達成までに要する時間とコストは大きく、波及スピードやコストの観点からも妥当であることがわかる。 まず、自治体との締結であるが時間と労力が付きまとう。時間をかけ一つひとつの積み重ねの末、締結まで結びつく。また、大阪府域は一つの拠点では広すぎる。数か所のサテライト機能を持たせることによって、迅速な対応が図られ地域との連携も強化される。一方、コストが大きくなることから費用対効果を十分に検討する必要がある。同時に、ボランティアの方々は大きな原動力になることから、増員に向けた啓発活動や学習会など様々なイベントを開催することや赴くことが必要になる。総じて、本事業がめざす状態や問題解決の道筋は理論的である。"
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	本事業の目的は、身近な場所で「食」支援対応ができることをめざし各市町村の生活困窮者自立支援相談窓口、子育て支援課、保健所等の提携を進め大阪府下全域での相談体制を構築することである。また、子ども食堂等の地域支援団体へ応援し、生活に困っている方へアウトリーチし、支援機関に繋がり、食の安全を確保できる仕組みを大阪府下でつくることである。そのために、実施し得る活動内容の方向性は2つである。1つは、各市町村との連携により当法人の速やかな食支援を適時おこなうことにより「見放さない支援」の社会構造を確立する。また、各相談窓口へアプローチし協定書を結び食と自立相談がセットになる支援を構築することである。2つめ、フードドライブ活動の拡充である。廃棄される食品提供を迷わずおこなうことによって、食品ロス撲滅をめざすことである。この2つのテーマに沿って、循環型社会を提唱することは妥当だと言える。
	(④事業計画の妥当性)		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

"当法人はあくまでも、「もったいない」を「ありがとう」に変える活動として、まだ食べることができるのに、廃棄される食品を無料で提供いただき、食品を必要とされている方へ届ける活動をおこなう上で、食品ロス削減と生活困窮者支援を目的に府民活動の架け橋になる活動をめざしている。したがって、本事業は、単に、生活困窮者への食支援活動にとどまらず、自治体とのより深化した連携(締結)により、生活困窮者に対して自治体が自立支援をサポートするプロセスが何よりも大切であると考えている。あらたに、締結自治体からの緊急支援要請と電話・メールなどダイレクトで緊急支援を求める者のデータと緊急支援を行った後のアンケートが必要とされる。

一方、自治体との連携が深まることで物流エリアが広がる。現在、大阪府全域を1つの拠点で心配しているが、迅速な対応が図れるか疑問だ。今後のサテライト機能の構築を含め検討していかなければならない。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大をうけ、子ども食堂や地域支援団体での生活困窮者への支援形態に変化にも生じている。いわゆる、パントリー化が進んでいるため、物流の増大に対して柔軟に対応する対策として、ボランティアの増加を的確に計測しなければならない。"

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

本事業は、2023年度までの3年間である。達成する目標は、大阪府域すべての自治体との締結である。各自治体に対して粘り強くオルグを進めていかなければならない。一方、生活困窮者への支援は待ったなしの状況である。とりもなおさず、当法人は自治体とのオルグを進めながら、大阪府域の地域支援団体との連携を図り支援の輪を広げる必要がある。

添付資料